# 環境が少年に与える影響

諸葛 清愛

- 1 はじめに
- 2 幼児を取り巻く環境
- 3 幼稚園教育の課題
- 4 自説
- 5 おわりに

#### 1 はじめに

文部科学省が提示している幼稚園教育要領において第1幼稚園の教育の基本にて、「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園教育は、学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする」「と規定している。学校教育法第22条で幼稚園教育の目標は、「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」と定められている。以上からもわかるように、幼稚園教育は、これから義務教育を受けるために求められる学びを得る施設であり、これに必要な環境を整えていかなければならない。

現代の子どもたちは、周囲の環境の変化によって、従来の幼稚園で行われていた教育では、上記の目標を達成できない現状がある。都市化により、子どもの遊ぶ声が騒音問題を引き起こし、外で満足に遊ぶ環境がないことや親が過保護になり、子どものコミュニティーの幅が狭まっていることはたびたびニュース等でも話題になっている。先述したように幼児期とは、生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期でありここで多くの人と触れ自己形成のために他者との違いを学ぶ必要があると考える。

本稿では、この課題を解決し、学校教育法第 22 条の定めた目標を達成して、幼稚園教育が充足していくためにどのような対策を行っていくべきかについて検討していきたい。

# 2 幼児を取り巻く環境

前章で取り上げたように、幼児を取り巻く環境は時代とともに変化しており、それに対応した教育を行っていく必要がある。文部科学省は、平成30年2月の幼稚園教育要領解

(<a href="https://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/new-cs/youryou/you/sou.htm">https://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/new-cs/youryou/you/sou.htm</a>) 2024年1月15日閲覧参照。

<sup>1</sup> 文部科学省「幼稚園教育要領 |

説なかで「幼児は、環境との相互作用の中で、体験を深め、そのことが幼児の心を揺り動かし、次の活動を引き起こす。そうした体験の連なりが幾筋も生まれ、幼児の将来へとつながっていく。」2としており、幼児期教育において環境が重要視されていることが分かる。平成9年に出された「時代の変化に対応した今後の幼稚園教育の在り方について」では、幼児を取り巻く環境の変化として社会状況の変化と家庭や地域の教育力の低下を挙げている。社会環境の変化とは、近年の都市化、核家族化、少子化、情報化の進行といった社会状況の変化は、幼児を取り巻く直接的な環境である家庭や親の意識、あるいは地域社会にも影響を及ぼしているというものである。次に、家庭や地域の教育力の低下としては、上記のような社会環境の中起きている。例えば、子育ての大切さや喜びを実感できず、子育てを他者に依存しようとする傾向や家庭教育の重要性は認識していても、子どもにどう対応したらよいかわからず、マスメディアの情報に頼って、自分の中に閉じこもり、育児に強い不安感を抱き、「育児ノイローゼ」に陥る親の増加、家庭教育には熱心だが、必ずしもその方向が適切とは言えないいわゆる早期教育に向かう傾向3などである。これらは、幼児の教育に問題を及ぼしている。

実際、幼稚園教諭として働いている方にお話を伺ったところ、都市化により公園で遊ぶ機会が喪失した子どもは家でゲームすることが多くなるため、遊びが喪失し、体力の低下、コミュニケーション能力不足などの問題があるとおしゃっていた。また、マスメディア等の情報を盲目的に信じすぎるあまり、専門家である幼稚園教諭や児童の話を聞かない親も多いという。

## 3 幼稚園教育の課題

現状の幼稚園教育においては、先述した通りの原因から多くの問題点があるが、今回は、2つに絞って考えていきたい。

1つ目に、共働きの家庭が多いことや核家族化などの要因から、子育てに時間を割けない親が増加し、教諭と保護者間での情報共有が上手くいっていないということである。幼稚園教育は、学校教育法第22条にも定められているように、小学校教育への移行を目指した学びや発達が目的である。しかし、保護者と幼稚園教諭間で円滑なコミュニケーションが取れていないと、幼児の発達について情報を共有できないため、家庭と幼稚園の両方で幼児の特性に合わせた教育が行えなくなってしまう。

(https://www.mext.go.jp/component/a\_menu/education/detail/\_\_icsFiles/afieldfile/2018/04/23/1401777\_001.pdf)

(https://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chousa/shotou/004/toushin/971101.htm) 2024 年 1 月 15 日閲覧参照。

<sup>2</sup>幼稚園教育要領解説

<sup>3</sup> 文部科学省 HP

2つ目に、インターネット等で簡単に情報が手に入るようになったため、適切でない教育を行う、他の幼児と比較し保護者がこころを病んでしまう「育児ノイローゼ」に陥るケースが増えていることである。幼児教育においては、幼稚園教育要領を平成元年3月に改訂して、明示した重要な要素として、「幼児一人一人の特性に応じ発達の課題に即した指導を行うようにすること」がある。しかし、マスメディアで流れる情報は行った教育が適していた幼児の例である。すべての幼児に当てはまるわけではない。この前提を考えず、盲目的に信じた結果として、早期教育を行ったりして幼児を過剰に保護して、適切な教育環境から遠ざけている現状がある。これによって、主体性を持つ機会を奪うことになり、小学校教育へ向けた自立ができなくなってしまう。

### 4 自説

問題解決のために、幼稚園の施設としての教育機能の強化・拡充が要求されると考える。以下の3点の要素を取り入れるべきである。

1つ目に、幼児の発達段階に合わせた教育。2つ目に、教育の機会の提供。3つ目に、幼児の自立を促す。教育要領改訂の際にも発達段階に合わせた教育は重要視されており、多くの幼稚園で取り組まれている。

1つ目の課題である教諭と保護者間での円滑な情報共有については、保護者支援を充実さ せることが求められる。保護者支援とは、文字通り保護者を支援することである。幼児に直 接働きかけないのかと疑問に思われるかもしれないが、保護者が心身共に安定しているこ とが、幼児の安定にもつながる。特別な事情がない限り、昼食の時間に暴れてしまう、集中 して物事に取り組めないなどは、家庭内で親の精神が安定していない場合が多い。つまり、 保護者支援することは、幼児の教育において大切だと考えられる。円滑に情報共有できない 理由として、今までよりも保護者の抱えるタスク多くなり心身が疲弊して、教諭とコミュニ ケーションを取る時間が充分取れないことが挙げられる。解消方法として、教諭と保護者間 で信頼関係を構築する必要がある。 信頼関係を築くためには、保護者に幼稚園が育児に関す る相談先であると認識してもらわなければならない。幼児だけでなく、保護者にも寄り添う 姿勢を心掛けていくべきである。 親が忙しくなると子どもは、親に負担をかけないよう自己 主張をしなくなったり、またはかまってもらえないため愛されていないのだと考えてしま ったりすることもある。そのため、子どものためにも専門的知識や技術を教え、育児の負担 を軽減させることが求められるのである。また、インターネット等で得られる正当性が不十 分な情報を見てしまうと、自分の行っている育児が誤ったものではないかと不安を感じ、育 児を負担に感じてしまう親は多くいる。そのため、画一的な教育方法でなく、個々の幼児の 発達段階に合わせた、その時期に必要だと考えられる教育の行い方について、お便り帳を用 いたり、情報を簡潔に素早く話したりして、伝えていくことが求められる。幼稚園側も、保 護者との会話を通じて、幼児の行動の原因や幼児自身が抱えている問題について深堀でき るため、適切な対応を行うことができ、幼児とも信頼関係を築くことが可能である。

2つ目の育児ノイローゼに陥る親の増加については、原因として、核家族化や地域住民との交流が減少したことによる相談先の喪失が理由としてある。これにより、育児についての悩みを自分自身だけで解決せざるを得ない親が多くいる。幼児も外で遊ぶ機会の減少から身体機能の発達に遅れが生じる、自然に触れる機会損失のため外に興味関心を持てない、他者とのコミュニケーションを用いた遊びがないことによって自己形成が困難になるという問題を抱えている。これも地域社会のコミュニティー意識の衰退が原因としてある。親子ともに世間から隔離された気持ちとなり、睡眠障害などの生活習慣の乱れを引き起こす。結果として、育児ノイローゼに陥ってしまうのである。解決方法として、相談先・支援先の情報を幼稚園が提供することがある。例えば、ほいくだよりを定期的に発行することで、いつでも見返せる形での情報提供し、幼稚園教諭が多くの正しい情報を持っており、信頼できる相手だと感じてもらえる。また、公共団体が行っている育児支援の情報を幼稚園側から教えるのも効果的だと考える。

## 5 おわりに

上記の内容からもわかるように、幼児教育は周りの環境が非常に重要である。幼児自身が物事の是非を判断できないことから考えても、義務教育課程に進めるよう学びの機会を提供していく必要がある。昨今、さらに都市化や物価高が進行し、子育てしにくい世の中であるとされている。そんな中で、どれだけ親子ともにサポートできるのか考えていくべきである。育児による過度なストレスは、家庭内の不和に繋がる。親が精神を病んでしまうと子どもに対して暴力や育児放棄を行い、家庭が安心できる居場所ではなくなってしまう。事実、少年院に入る過半数以上の少年に虐待経験があるとされている。子どもは影響を受けやすく、核家族が進む現代においては親の影響を最も受けやすいと考えられる。よって、家庭で暴力を振るわれた幼児は、幼稚園で粗暴行為を繰り返してしまい、周囲とコミュニケーションをとり、自己形成する機会を無くしてしまう。よって、幼児教育を充足させるためには、保護者支援に力を入れていくべきだと考える。